

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（事項概要 1 / 5）

事務・権限の移譲等（国から都道府県）

警察庁

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

金融庁

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

総務省

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

法務省

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

文部科学省

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

厚生労働省

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

環境省

- (1) 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律
○事業協同組合等の認可等の事務権限を、都道府県へ移譲する方向で検討・結論（R4年度中）

義務付け・枠付けの見直し等

内閣官房

- (1) 建築基準法（> 国交(6)①）
(2) 新型コロナウイルス等対策特別措置法
○都道府県行動計画等の軽微変更は、
・軽微変更以外の変更時に一括変更可
・学識経験者の意見聴取は、事前に軽微変更の例を示して包括承認を得ることで、逐次の聴取を省略可。方法も電子メール等柔軟に変更可

内閣府

- (1) 児童福祉法、認定こども園法及び子ども・子育て支援法
・施設及び事業の変更届出が必要な事項の一覧表を作成し周知
・届出事項について、地方公共団体の実務の状況を踏まえ点検し、結果をまとめる
(2) 補助金適正化法及び子ども・子育て支援法
○子育てのための施設等利用給付交付金の返還手続について、納入期限を債権発生通知書の発出から30日経過以後に設定
(3) 災害対策基本法
○罹災証明書の交付について、
・固定資産課税台帳等の情報を内部利用可能に
・「準半壊に至らない（一部損壊）」以外でも写真判定可である旨明確化
(4) 交通安全対策基本法
○市町村交通安全計画等の作成を努力義務から「できる」規定化
(5) 児童手当法
①児童手当交付金の確定に伴う追加交付額及び返還額について、財源等の区分に応じて算出されるようシステムを改修

- ②公務員が退職する場合等について、請求漏れを生じさせないための方策を検討・結論（R5年中）。事務処理の在り方について、上記措置の状況等を踏まえ必要な検討・措置
(6) 地震防災対策特別措置法
○地震防災緊急事業五箇年計画について、
・国土強靱化地域計画と一体策定可能である旨明確化
・内閣総理大臣への協議及び関係行政機関からの意見聴取をR5年度から簡素化
・計画の進捗状況調査について、R4年度調査から毎年度実施に代え、必要な場合に限り項目削減して実施
(7) 地域再生法
①地創交付金について、計画変更不要かつやむを得ない増額など、一定条件を満たす場合に増額変更申請の機会を拡充
②地方創生推進交付金の申請に係る実施計画の軽微変更報告について、報告基準等を見直す方向で検討・結論（R4年度中）
(8) 認定こども園法
①幼保連携型認定こども園に対する一般指導監査について、新型コロナウイルス等感染拡大防止等の観点から、教育・保育の質の確保と実効的な指導監査等の両立に留意しつつ、実地によらない方法での実施が可能であることを明確化し、その旨を通知
②認定・認可に係る指定都市等の長から都道府県知事への事前協議の見直しについて検討・結論（R4年度中）
③幼保連携型認定こども園における3歳未満児への食事の外部搬入について、構造改革特区における次回評価に基づいて措置
④幼保連携型認定こども園以外の認定こども園における3歳未満児への食事の外部搬入について、幼保連携型認定こども園と併せて措置

(9) 子ども・子育て支援法

- ①市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出方法について
・アンケート調査以外の手法を用いることも可能である旨を通知
・市町村の取組事例等について調査を行い、アンケート調査以外の手法を用いた事例を通知
②子ども・子育て支援交付金の交付申請に係る実績報告書について、様式を様式間の転記が容易になるよう変更
(10) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業及び特別支援教育推進事業
○幼稚園型認定こども園における事業の申請について、事業者の負担軽減に資する取組事例を把握・周知
(11) 結婚新生活支援事業（> デジ(13)）
(12) デジタル田園都市国家構想推進交付金
○地方創生テレワークタイプの変更交付申請について、R4.10月から、
・文言等修正を、修正後計画を実績報告時に提出する方法で可能に
・変更申請機会を拡充

個人情報保護委員会

- (1) 郵便法、地方税法、国税徴収法及び個人情報保護法（> 総務(6)）
(2) 地方税法及び個人情報保護法
○地方税法上の求めに応じて、施工業者が納税義務者の情報を提供することが、個人情報保護法に反しないことを明確化
(3) 個人情報保護法
○水道使用情報について、一定の場合に利用・提供可能である旨明確化
(4) マイナンバー法
①（> デジ(10)②）
②特定個人情報保護評価について、次回の指針見直し時に見直しを検討・結論（R5年度中）
(5) 結婚新生活支援事業（> デジ(13)）

消費者庁

- (1) 食品衛生法（> 厚労(8)）
(2) 消費者基本法及び消費者教育推進法
○消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針について、対象期間を統一
(3) 水質汚濁防止法、環境配慮契約法、地域自然資産法及び食品ロスの削減の推進に関する法律（> 環境(6)）
(4) 地方消費者行政強化交付金
①強化事業実施計画書及び実績報告書の様式を簡素化
②強化事業における軽微な変更に係る費用間流用の上限を緩和する旨を通知

デジタル庁

- (1) 児童福祉法及びマイナンバー法（> 厚労(6)）
(2) 栄養士法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、歯科技工士法、臨床検査技師法等、薬剤師法、理学療法士及び作業療法士法及び視能訓練士法
○免許申請等について、オンライン手続（R6年度～）の場合の都道府県経由事務の廃止等を検討・結論（R5年中可能な限り早期）
(3) 通訳案内士法、クリーニング業法、調理師法、医薬品医療機器等法及び製薬衛生師法
○全国通訳案内士等の手続について、国家資格システムでオンライン化する方向で検討・結論（R4年度中）
(4) 身体障害者福祉法、精神保健福祉法、特別児童扶養手当法、介護保険法、デジタル手続法、e-文書法及び障害者総合支援法（> 厚労(21)）

(5) 地方税法

- 国から地方公共団体への道府県民税及び市町村民税に係る特別徴収分の納付方法については、オンライン手続のシステム（eL-TAX）の活用を検討・結論（R4年度中）
(6) 中小企業信用保険法（> 経産(1)②）
(7) 水道法（> 厚労(29)②）
(8) 住民基本台帳法及び廃棄物処理法
①（> 環境(1)）
②（> 環境(1)）
③（> 環境(1)）
(9) 公的個人認証法及びマイナンバー法
①（> 総務(22)①）
②個人番号カード及び電子証明書の更新について、申請者の利便性向上及び市町村の事務負担軽減を検討・結論（R5年中）。更新時における本人確認のオンライン実施について、国際的な基準や技術開発の進展等を踏まえ引き続き検討
(10) マイナンバー法
○情報提供等記録のオンライン追記の事務については、追記実施の留意点を「デジタルPMO」に掲載。マイナンバー情報連携に係る留意点等を説明会等で周知
②独自利用事務の情報連携について、連携開始までの期間短縮等を検討・結論（R5年度中）
③特定個人情報保護評価について、次回の指針見直し時に見直しを検討・結論（R5年度中）
(11) マイナンバー法及び難病法（> 厚労(50)）
(12) 口座登録法
○支給の都度の口座利用意思確認の要否・方法は、給付所管府省の判断によること、支給事務に支障ない場合は給付所管府省（独自給付の場合は地方公共団体）の判断で確認不要とできる旨明確化

(13) 結婚新生活支援事業

- ・補助金の交付申請手続について、申請者の負担軽減に資する取組事例を収集し、情報提供
・申請者の所得の確認方法について、マイナンバー法に基づく情報連携の在り方を含め方策を検討・結論（R4年度中）
(14) 登記事項証明書の添付が必要な地方公共団体の手続
○登記事項証明書の添付について、登記情報連携の活用拡大に伴う調査・分析結果等を踏まえ、添付省略について検討・結論（R5年度中）

総務省

- (1) 地方自治法
①会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給について検討・結論（R4年度中）
②地方から要望があった経費の支出事務について、私人委託を可能にすることの可否を検討・結論（R5年度中）
(2) 地方自治法及び都市公園法（> 国交(1)）
(3) 最高裁判所裁判官国民審査法
○今回の国民審査から、都道府県選挙管理委員会に提供する、審査予定裁判官の名を印刷原稿に転記可能な電子ファイルの種類を拡充
(4) 児童福祉法及び住民基本台帳法
○児童等に対する措置等に要する費用の徴収事務について、都道府県も住民基本台帳ネットワークシステムを利用して対象児童等の生存の実態等の確認を行うことを可能に
(5) 児童福祉法及びマイナンバー法（> 厚労(6)）
(6) 郵便法、地方税法、国税徴収法及び個人情報保護法
○日本郵便株式会社が所有する郵便の転送情報について地方税法上の協力要請に基づき提供可能であることを通知

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（事項概要 2 / 5）

義務付け・枠付けの見直し等

(7) 戸籍法及び住民基本台帳法

○婚姻の届出と同時に住民票に旧氏の記載を求める場合については、婚姻前の戸籍謄本等を添付することが可能である旨を通知

(8) 消防法

○消火栓を設置する水道配管の管径基準について、地域の実情に応じて緩和できるよう検討・結論（R5年中）

○**通訳案内士法、クリーニング業法、調理師法、医薬品医療機器等法及び製菓衛生師法**（>デジ(3)、厚労(19)、国交(3)）

(10) 公職選挙法

①投票管理者等を選任した場合に告示すべき住所を当該住所の一部の告示をもって全部の告示に代えることを可能に

②期日前投票の事由に該当する旨の宣誓書について事由の特定を不要に

(11) 地方交付税法及び地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律

○地方交付税交付金及び地方特例交付金については時間に余裕を持って支払事務を処理することができるよう示達

(12) 地方税法

①道府県民・市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書・申請事項変更届出書の性別の記載を削除

②（>デジ(5)）

③固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知について、電子データでの出力及び電子的に通知することを可能に

④二輪の軽自動車及び二輪の小型自動車に係る軽自動車税申告手続をR7年中にオンライン化

(13) 地方税法及び個人情報保護法（>個人情報委(2)）

(14) 地方公務員法及び空家等対策推進特別措置法（>国交(9)）

(15) 災害対策基本法

○罹災証明書の交付について、固定資産課税台帳等の情報を内部利用可能に

(16) 住民基本台帳法

①戸籍の受理の際に住民基本台帳に関する事務の処理を行う場合は住民基本台帳ネットワークシステムの利用が可能であることを明確化

②以下に掲げる場合など、所有者不明土地対策に係る事務について住民基本台帳ネットワークシステムの利用を可能に

・森林法に基づく林地台帳作成に関する事務

・農地法に基づく農地台帳作成等の事務

・不動産登記法に基づく地図作成事業等の事務

・農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく土地所有者等探索等の事務

・表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律に基づく表題部所有者不明土地の所有者等の探索の事務

(17) 住民基本台帳法及び廃棄物処理法

①（>環境(1)）

②（>環境(1)）

③（>環境(1)）

(18) 高齢者医療確保法及び介護保険法（>厚労(36)③）

(19) 総合保養地整備法（>国交(24)）

(20) 救急救命士法（>厚労(38)）

(21) 郵便局事務取扱法

○地方公共団体指定の郵便局で署名用電子証明書の発行申請の受付について、一括扱わせることができる制度について、一部の普及を図る方策を検討・結論（R4年度中）

(22) 公的個人認証法及びマイナンバー法

①署名用電子証明書以外の電子証明書の暗証番号の初期化・再設定をオンラインやコンビニ等で手続可することを検討・結論（R4年度中）

②個人番号カード及び電子証明書の更新について、不明者の利便性向上及び市区町村の事務負担軽減を検討・結論（R5年中）。更新時における本人確認のオンライン実施について、国際的な基準や技術開発の進展等を踏まえ引き続き検討

(23) 地方独立行政法人法

○公立行政法人の年度計画の作成及び年度評価を廃止

(24) マイナンバー法

①個人番号カードの代理人交付について、交付申請者が在宅医療・福祉サービスを受けている場合、介護支援専門員等が申請者の顔写真を証明した書類を本人確認書類として利用可能とするよう事務処理要領を改正

②令和5年度以降の通知カードの紛失時の届出及び返納に係る事務の在り方について、地方公共団体の事務負担を軽減する方向で検討・結論

③個人番号カードの交付手続について、交付申請者が住所以外の市町村經由で申請書を提出できる場合の拡大を検討・結論（R4年度中）

④個人番号カードの交付について、券面更新などの統合端末の操作をR5年度から、市区町村長の適切な管理下で外部委託可能に

(25) マイナンバー法及び難病法（>厚労(50)）

(26) 行政不服審査法

①行政不服審査裁決・答申検索データベースについて、所要の機能改修を行い、その旨を通知

②開示決定等の処分に係る審査請求に対して、制度の趣旨が没却される場合には個人が特定される情報を知ることができない形で作成書を作成することが可能である旨を周知

③地方公共団体に情報公開審査会又は個人情報保護審査会が設置されている場合から審査手続の在り方について、運用上の工夫を周知

(27) 過疎地域持続的発展支援特措法

○過疎地域持続的発展方針と過疎地域持続的発展都道府県計画を一体的なものとして策定する場合の留意事項を通知

(28) 公共施設等適正管理推進事業

○公共施設等適正管理推進事業債の協議等手続に係る事務の簡素化など負担軽減策を検討・結論（R4年度中）

(29) 結婚新生活支援事業（>デジ(13)）

(30) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

○今後、同様の制度が創設される場合は、交付申請等に係る事務負担軽減を検討

(31) 地域国際化協会の認定に係る事務

○地域国際化協会の認定について、地域国際交流推進大綱への位置付けを必要とする要件を削除

(32) 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務

○半額免除措置について、R5年度中にNHKへのオンライン申請を可能に

(33) 消防施設整備計画実態調査

○既存の地理情報システムの本調査における活用方法について通知するとともに、調査様式の整理を行う等運用を改善

(34) 公共施設等総合管理計画

○記載事項の簡素化について検討・結論（R5年中）。また、見直し時期は地方公共団体の実情に十分に配慮して要請

(35) マイナンバーカード交付円滑化計画

○個人番号カードの交付体制等に係る市区町村調査について、R5年度以降も実施する場合は、事務負担軽減を検討・結論

(36) 調査・照会（一斉調査）システム

○国が地方公共団体に対し調査を行う場合には調査・照会（一斉調査）システムを活用するよう通知

法務省

(1) 戸籍法

①戸籍事務における帳簿及び書類つづりの保存について、電子データによる保存が可能であることを明確化

②市区町村が法令の定める事務を遂行するために求める戸籍謄本の請求及び交付について、同一市区町村で完結できる仕組みを構築

③婚姻、離婚及び死亡の届書における世帯主の氏名の記載の削除を検討・結論（R4年度中）

④戸籍事務の一部を民間事業者に委託する場合に、同一施設内に市区町村職員が常駐せずに委託可能とし、周知することが相当と考えられる事例について周知

(2) 戸籍法及び住民基本台帳法（>総務(7)）

(3) 地方税法（>総務(12)③）

(4) 森林法（>農水(5)①①）

(5) 入管法及び国民健康保険法

○外国人が在留資格の変更により国民健康保険の資格を喪失した場合の法務省から市区町村に対する情報提供を令和5年度中に開始

(6) 入管法及び職業能力開発促進法

○職業能力開発校において職業訓練を受ける外国人について、

・「留学」の在留資格を付与することを検討・結論（R5年中）

・訓練終了後、一定の要件を満たした場合「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を付与することを検討・結論（R5年中）

(7) 租税特別措置法

○住宅用家屋の登録免許税の税率の軽減措置について専ら住宅用の家屋を取得等した個人が住宅の用に供することとする要件の審査に係る市区町村の事務負担を軽減する方向で検討・結論（R5年中）

(8) 水道法（>厚労(29)②）

(9) 住民基本台帳法（>総務(16)②）

(10) 住民基本台帳法及び廃棄物処理法

①（>環境(1)）

②（>環境(1)）

③（>環境(1)）

(11) 登記事項証明書の添付が必要な地方公共団体の手続（>デジ(14)）

外務省

(1) 旅券法

①旅券事務について、電子申請における審査の留意点を通知

②次世代旅券・集中作成方式の導入（R6年度）を踏まえ、旅券の配達交付を検討・結論

(2) 日本語教育推進法（>文科(18)）

財務省

(1) 児童福祉法及びマイナンバー法（>厚労(6)）

(2) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助暫定措置法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（>国交(5)）

(3) 地方税法（>デジ(5)）

(4) 高齢者医療確保法及び介護保険法（>厚労(36)③）

(5) マイナンバー法及び難病法（>厚労(50)）

文部科学省

(1) 学校教育法

○広域通信制高等学校の学則変更に係る都道府県知事等の認可について、教育の振興基本計画等との関わらないうえに軽微な事項は届出事項とする旨を通知

(2) 児童福祉法、認定こども園法及び子ども・子育て支援法（>内閣府(1)）

(3) 児童福祉法及びマイナンバー法（>厚労(6)）

(4) 教科書の発行に関する臨時措置法

○教科書の採択・需要数報告に係る事務の効率化など地方公共団体の負担軽減策を検討・結論（R4年度中）

(5) 教育職員免許法

○幼稚園教諭普通免許状が未更新により失効している者について、免許状を再授与することが可能である旨を通知

(6) 文化財保護法

○文化財保存活用地域計画の作成に係る事務負担の軽減方策を提示

(7) 入管法及び職業能力開発促進法（>法務(6)、厚労(27)）

(8) 地方教育行政

○教育に関する事務の点検及び評価等に係る議会への報告について、地方自治法233条5項に基づく議会への書類の提出をもって行うことが可能である旨を通知

(9) 義務教育諸学校等施設費国庫負担法

○学校施設環境改善交付金について、施設整備計画の必須記載項目の一部の任意化や他計画からの引用を可能に

・建築計画の記載項目の見直しなど事務負担軽減の方策を検討・結論（R4年度中）

・個別施設ごとの長寿命化計画に記載すべき事項を同計画によらずとも確認できる場合は、同交付金の採択要件を満たす旨を通知

(10) 水質汚濁防止法、環境配慮契約法、地域自然資産法及び食品ロスの削減の推進に関する法律（>環境(6)）

(11) 高齢者医療確保法及び介護保険法（>厚労(36)③）

(12) 子ども読書活動推進法

○子ども読書活動推進計画の策定について、地方公共団体の判断により、他の計画をもって代替することが可能であることを明確化

(13) 認定こども園法

①（>内閣府(8)②）

②（>内閣府(8)③）

③（>内閣府(8)④）

(14) スポーツ推進法

○地方スポーツ推進計画について、総合計画等にスポーツ行政を位置付けることが可能であること等を通知

・実態等を把握した上で、在り方について検討・結論（R8年度の第3期スポーツ基本計画の終期まで）

(15) 子ども・子育て支援法（>内閣府(9)①）

(16) マイナンバー法及び難病法（>厚労(50)）

(17) 学校教育情報化推進法

○学校教育情報化推進計画について、教育振興基本計画等との関わらないうえに軽微な事項は届出事項とする旨を通知

(18) 日本語教育推進法

○日本語教育の推進に関する地方公共団体の基本的な方針について

・他の計画等と一体的策定、共同策定及び市区町村が方針を策定することなく都道府県の方針に基づき市区町村が施策を実施することで対応が可能であることを通知

・実態を把握した上で、在り方について検討・結論（次回の国の方針の見直しまで）

(19) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業及び特別支援教育推進事業（>内閣府(10)）

(20) 認定こども園施設整備交付金

○保育所等整備交付金と一本化することを前提に、国から市区町村に直接交付することについて検討・結論（R4年度中）

(21) 私立学校施設の耐震改修状況等調査及び社会福祉施設等耐震化調査

○調査に関する様式の共通化を図るなど、事務負担を軽減する方向で検討・結論（R4年度中）

(22) 専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程

○職業実践専門課程の推薦手続に関する事務負担の軽減方策を検討・結論（R4年度中）

(23) 専修学校におけるキャリア形成促進プログラムの認定に関する規程

○キャリア形成促進プログラムの推薦手続に関する事務負担の軽減方策を検討・結論（R4年度中）

○キャリア形成促進プログラムの推薦手続に関する事務負担の軽減方策を検討・結論（R4年度中）

・多子軽減措置の認定及び受給者証への記載を不要に

・所得区分に応じた負担上限月額の認定及び受給者証への記載を不要とする方向で検討・結論（R5年度中）

厚生労働省

(1) 児童福祉法

①放課後等デイサービスについて、専修学校・各種学校に通学中の障害児に決しても、市区町村長が認める場合は給付決定を行うことを可能に

②障害児通所支援利用における無償化対象通所児童について

・多子軽減措置の認定及び受給者証への記載を不要に

・所得区分に応じた負担上限月額の認定及び受給者証への記載を不要とする方向で検討・結論（R5年度中）

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（事項概要 3 / 5）

義務付け・枠付けの見直し等

③児童福祉施設に対する一般指導監査について、新型コロナウイルス等感染拡大防止等の観点から、保育等の質の確保と実効的な指導監査等の両立に留意しつつ、実地によらない方法での実施を可能に

④保育所における3歳未満児への食事の外部搬入について、構造改革特区における次回評価に基づいて措置

(2) 児童福祉法及び食品衛生法
○児童福祉施設等における衛生管理について、手引書等を参考に指導を行うことが可能であることを通知したことを踏まえ、手引書等の例を通知

(3) 児童福祉法及び住民基本台帳法（>総務(4)）

(4) 児童福祉法及び障害者総合支援法
①障害（児）福祉計画について、障害者計画と一体策定可能である旨明確化
②事業所等に対する質問等事務（任意）は、指定事務受託法人に委託可能である旨明確化
③障害者支援施設等に対する一般監査について、新型コロナウイルス等感染拡大防止等の観点から、障害福祉サービス等の質の確保と実効的な指導監査等との両立に留意しつつ、実地によらない方法での実施が可能であることを明確化し、その旨を通知

(5) 児童福祉法、認定こども園法及び子ども・子育て支援法（>内閣府(1)）

(6) 児童福祉法及びマイナンバー法
○小児慢性特定疾病の医療費助成制度に係る医療受給者証への高額療養費制度の所得区分の記載について、オンライン資格確認等システムの活用を念頭に廃止等の措置

(7) 児童福祉法及び難病法
○指定医療機関の指定等手続の簡素化等について検討・結論（R5年中）

(8) 食品衛生法
○都道府県等食品衛生監視指導計画について
・国への報告は電子メールを原則とする旨を通知
・効率的な策定に資する事例を通知
・意見聴取の手法は、都道府県等の判断で柔軟に選択することが可能である旨を通知
・記載内容は、都道府県等の判断で簡素化することが可能である旨を通知
・国の指針において、毎年度の内容の検証・変更が必要な事項と、都道府県等が必要と認める場合に内容の見直しを行うことが可能である事項を区分

(9) 栄養士法
○管理栄養士名簿の訂正について、申請者への遅延理由の確認事務の負担軽減を検討・結論（R4年度中）

(10) 栄養士法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、歯科技師法、臨床検査技師等法、薬剤師法、理学療法士及び作業療法士法及び視能訓練士法
○免許申請等については、オンライン手続（R6年度～）の場合、都道府県経由事務の廃止等を検討・結論（R5年中可能な限り早期）

(11) 栄養士法及び調理師法
○栄養士及び調理師の免許証の様式について、令和4年度中に省令を改正し、用紙の大きさを指定を廃止

(12) 予防接種法
○新型コロナウイルスの割当量調整について、都道府県に地域の実情を踏まえた調整と可能な限り早期の市町村別割当量の提示を依頼

(13) 消防法（>総務(8)）

(14) 医師法、歯科医師法及び薬剤師法
・医療機関等に勤務する医師等のオンライン届出に係るシステムを構築し、運用開始
・医療機関等に勤務する医師等以外のオンラインによる届出を可能とすることを検討・結論（R5年度中）

(15) 保健師助産師看護師法
○准看護試験の告示を公表その他の適切な方法で行うことの可否を検討・結論（R4年度中）

(16) 保健師助産師看護師法、歯科衛生士法及び歯科技工士法
○オンラインによる保健師等の届出を可能とするとともに、届出の電子情報を国への統計報告様式に移送する仕組みを構築

(17) 医療法
○医学部臨時定員の地域枠の設置の在り方について、
・R6年度の臨時定員による地域枠の設置を検討・結論（R4年中）
・R7年度以降については検討・結論（R5年中）

(18) 労働組合法
○労働委員会の高情報通信技術の利用による会議の開催要件について、小委員会におけるIT活用に関する議論を踏まえて検討・結論（R5年中目途）

(19) 通訳案内士法、クリーニング業法、調理師法、医薬品医療機器等法及び製菓衛生師法
○全国通訳案内士等の手続について、国家資格システムでオンライン化する方向で検討・結論（R4年度中）

(20) 身体障害者福祉法
○身体障害者手帳の写真提出・表示について、やむを得ない場合省略可することを検討・結論（R5年中）

(21) 身体障害者福祉法、精神保健福祉法、特別児童扶養手当法、介護保険法、デジタル手続法及び障害者総合支援法
○医師の診断書や意見書の提出手続等のオンライン化に向け検討し、R7年度までに必要な措置

(22) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
・精神障害者手帳の申請書・診断書の記載等誤り防止チェックリストを作成
・地方公共団体の基幹業務等システムのうち、標準化（R7年度中）の取組の中で、障害者福祉システムを統一・標準化

(23) 生活保護法
①福祉事務所が行う家庭訪問の方法に関する取扱いを見直し、家庭訪問とみなすことができる範囲の拡大等について通知
②治療法のうち、眼鏡の給付について、医療扶助の適切な運用に資する措置を検討・結論（R4年度中）
③住宅扶助の代理納付の開始時等に生活保護部局と住宅部局間で情報連携を適切に行う旨及び参考事例を通知することを検討・結論（R4年度中）
④指定介護機関について、介護保険法による変更の届出等が行われた場合に、生活保護法上の届出等を不要とすることを検討・結論（R5年度中）
⑤旧法による指定介護機関について、介護保険法による指定の取消し等が行われた場合に、生活保護法上の指定の取消し等を可能とするこの法制上の対応の可否等を検討・結論（R5年度中）

(24) 建築基準法（>国交(6)①）

(25) 地方公務員法及び空家対策推進特別措置法（>国交(9)）

(26) 入管法及び国民健康保険法
○外国人が在留資格の変更により国民健康保険の資格を喪失した場合の法務省から市区町村に対する情報提供を令和5年度中に開始

(27) 入管法及び職業能力開発促進法
○職業能力開発校において職業訓練を受ける外国人について、
・「留学」の在留資格を付与することを検討・結論（R5年中）
・訓練終了後、一定の要件を満たす場合「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を付与することを検討・結論（R5年中）

(28) 畜養法
○畜養施設について、R3年度末通知を踏まえ、都道府県等が検討・実施した内容等を調査（R5年度中）、結果に基づき在り方を引き続き検討

(29) 水道法
①給水区域境付近で配水管未布設の小規模地域への給水について、委託を活用しやすくする方策を検討・結論（R5年度中）
②登記事項証明書の添付について、登記情報連携の利用拡大に伴う調査・分析結果等を踏まえ、添付省略について検討・結論（R5年度中）

(30) 国民健康保険法
①新型コロナウイルスに係る国民健康保険傷病手当金の支給に関するQ&Aについて、多くの地方公共団体から質問を受けた事項を追加し、その旨を通知
②国民健康保険の被保険者資格の喪失処理事務について、資格重複情報による喪失処理手続を可能とする旨を通知
③国民健康保険特別調達交付金について、事業内容の統合及び交付申請様式の統一化を図るとともに交付額の算定方法を簡素化し、その旨を通知
④国民健康保険被保険者努力支援交付金の事業費分について、
・交付基準の明確化を図った上で、申請様式には可能な限り数式を活用し、その旨を通知
・「都道府県国保ヘルスアップ支援事業・市町村国保ヘルスアップ事業に関するQ&A」の内容を充実させ、その旨を通知
⑤国民健康保険の資格喪失に係る届出について、生活保護部局からの通知等により生活保護受給開始を確認できる場合は、世帯主による届出を省略可能に
⑥国民健康保険療養給付費等負担金・普通調達交付金について、
・算定基礎となる数値のうち、償還払いの金額や地方単独事業分の数値等を報告用システムと連携可能とすることを検討・結論（R4年度中）
・療養給付費等負担金の実績報告書の提出期限延長を検討・結論（R4年度中）
⑦国民健康保険保険給付費等交付金の請求事務について、国保連又は支払基金から直接、都道府県に行方策を検討・結論（R4年度中）
⑧無料低額診療事業の利用による一部負担金の減免額等を市区町村が的確に把握する方法について検討・結論（R4年度中）
⑨国民健康保険の保険料の徴収に関する世帯主の取扱いの柔軟化について検討・結論（R5年度中）

(31) 国民健康保険法及び介護保険法
○高額介護合算療養費及び高額医療合算介護（予防）サービス費の支給申請について、初回の申請をもって毎年の申請を不要とすることを検討・結論（R5年度中）

(32) 国民年金法
○国民年金第2号被保険者から第1号被保険者への種別変更に係る事務について、事務処理の効率化の方策を検討・結論（R5年度中）

(33) 薬剤師法
○離島等の診療所の患者に対して、オンライン診療を行った場合の調剤について、
・医師等がオンラインで医薬品取り揃え状態を確認することで医薬品提供が可能に
・「離島等」に「過疎地及びへき地等の医師不足の地域」が含まれる旨明確化

(34) 児童扶養手当法
①児童扶養手当の支給要件について、事実婚の場合等を含め支給の実態等に関する調査を行い、その結果を踏まえ措置（R5年中）
②児童扶養手当の現況の届出について、対面以外の方法による届出を可能とする方向で検討・結論（R5年度中）

(35) 特別児童扶養手当法
①特別児童扶養手当の申請書等について、都道府県へのオンラインによる提出を可能に
②特別児童扶養手当証書について、廃止する方向で検討・結論（R5年10月中）

(36) 高齢者医療確保法及び介護保険法
①高額介護合算療養費及び高額医療合算介護（予防）サービス費の支給申請について、初回の申請をもって毎年の申請を不要とすることを検討・結論（R5年度中）
②後期高齢者医療保険料の特別徴収について、事務の改善に必要な情報連携の方法等を検討・結論（R6年中）
③特別徴収保険料の返納・還付事務に係る書類の電子データによる提供について、関係機関の情報連携の方法等を検討・結論（R6年中）

(37) 労働者派遣法
○災害時の薬剤師派遣について、一定の場合には労働者派遣事業に該当しない旨明確化

(38) 救急救命士法
○アナフィラキシーショック状態の重度傷病者に係る救急救命処置について、
・国家戦略特別区域での先行的な実証の実施を検討・結論（R4年度中）
・当該結論等を踏まえ、エビデンスの投与の対象拡大を検討・結論

(39) 介護保険法
①地域包括支援センターの業務について、指定介護予防支援事業者の指定対象の在り方や当該センターの業務負担を軽減する方策を検討・結論（R4年度中）
②介護保険事業計画に係る地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討・結論（R5年度中）
③中山間地域等に係る訪問介護員等の移動時間等を踏まえた介護報酬等の見直しについて、地域の実情に応じ、持続可能なサービスの提供がなされるよう必要な方策を検討・結論（R5年度中）
④指定（介護予防）訪問リハビリテーション事業者及び指定（介護予防）通所リハビリテーション事業者が事業所ごとに置くべき従業者の員数及び施設に係る基準の見直しについて検討・結論（R5年度中）

(40) 感染症法
①市町村が、都道府県の協力要請に必ずしも必要と認めるとき、都道府県に感染症患者等の情報提供を求めることを可能に

②入院勧告等の実施主体について、入院対象者の現住地・居住地都道府県間で柔軟に取扱可能である旨明確化

(41) 高齢者居住安定確保法
○高齢者居住安定確保計画は、関連する計画等との一体策定が可能であることを明確化

(42) 健康増進法及び歯科口腔保健の推進に関する法律
○国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針及び歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の期間について、他の計画等の期間を踏まえ検討・結論（R5春）

(43) 個人情報保護法
○水道使用情報について、一定の場合に利用・提供可能である旨明確化

(44) 障害者総合支援法
①障害支援区分認定の効率化に資する研修資料等を作成・認定
②障害支援区分認定の臨時的オンライン調査について、当分継続の上、負担軽減策を検討・結論（R4年度中）、運用の実態を調査の上、一定要件を満たす場合にオンライン調査を継続実施可とする方向で検討・結論（R5年度中）
③就労移行支援事業等の施設外就労の実績把握について、事業所からの報告不要化等を検討・結論（R5.9月末）

(45) 認定こども園法
①（>内閣府(8)①）
②（>内閣府(8)②）
③（>内閣府(8)③）
④（>内閣府(8)④）

(46) 自殺対策基本法
○地域自殺対策強化交付金の交付申請手続に係る様式の見直しなど、事務の簡素化を検討・結論（R4年度中）

(47) がん対策基本法及び脳卒中、循環器病対策基本法
○都道府県がん計画・都道府県循環器病計画について、医療計画等の関連計画と一体策定可能である旨明確化

(48) 統計法
・介護サービス施設・事業所調査詳細票については、オンラインによる調査等を拡充
・社会福祉施設等調査詳細票において、オンラインによる調査等を拡充することについて検討・結論（R4年度中）
・福祉行政報告例（報告表第54表及び54の2表）の月報については、年度報化に向けて検討・結論（R4年度中）

(49) 子ども・子育て支援法（>内閣府(9)①）

(50) マイナンバー法及び難病法
○難病の医療費助成制度に係る医療受給者証への高額療養費制度の所得区分の記載について、オンライン資格確認等システムの活用を念頭に、廃止等必要な措置

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針(案)(事項概要4/5)

義務付け・枠付けの見直し等

(51)生活困窮者自立支援法

○生活困窮者就労訓練事業の申請に係る添付書類の一部を不要とする方向で検討・結論(R4年度中)

(52)難病法

○自己負担限度額の認定について、条例に基づき地方税法上の申告義務を免除している者であることが、申立書等により確認できた場合に、市町村民税非課税として取扱いかつとすることを検討・結論(R5年中)

(53)建設職人基本法(≧国交(32))

(54)困難女性支援法

○地方公共団体が策定する基本計画について、他の計画と一体のものとして策定することを可能とする方向で検討・結論(R4年度中)

(55)8020運動・口腔保健推進事業

○8020運動・口腔保健推進事業の事業計画等に係る様式の簡略化等を検討・結論(R4年度中)

(56)感染症予防事業費等国庫負担(補助)金

○核対策特別促進事業実施計画書の記載内容について、補助額算定のために必要最小限の内容に簡素化

(57)私立学校施設の耐震改修状況等調査及び社会福祉施設等耐震化調査

○調査に関する様式の共通化を図るなど、事務負担を軽減する方向で検討・結論(R4年度中)

(58)障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務(≧国交(35))

(59)障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務(≧総務(32))

(60)依存症治療指導者養成研修等に関する事務

○研修の周知・取りまとめ・参加者選定の頻度を、年複数回から年1回に

(61)がん診療連携拠点病院の指定に関する事務

○がん診療連携拠点病院等の医師の配置に関する要件の在り方について、次期指針の改定に向けて検討・結論

農林水産省

(1)獣医師法

○獣医師の情報の都道府県による利活用を図るため、届出の様式に業務経験等の項目を追加

(2)農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助制度措置法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(≧国交(5))

(3)農業委員会法

○農業委員会による最適化活動について、現場の実態に応じ、不断に見直し

(4)国土調査法

○土地改良事業の確定測量に係る成果の認証申請は、国土交通大臣への直接申請も可能に

(5)森林法

①地方公共団体が森林所有者等の把握に関し必要な情報について、登記所からオンラインにより提供を受けることを可能に

②森林経営計画における主伐上限積について、支障となった具体的な事例を調査した上で、解決するために活用可能な手法を整理し周知

③伐採及び伐採後の造林の届出等について、電力送配電施設の保守に係る線下伐採の届出等の実態を調査した上で検討・結論(R4年度中)

(6)酪肉振興法

○都道府県及び市町村における酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための計画について、

・様式を簡素化するとともに、任意の様式での作成を可能に
・他の計画と一体策定が可能である旨を明確化

(7)住民基本台帳法(≧総務(16)②)

○農用地利用計画の案に対する異議の申出の在り方について、関連制度の検討状況や地方公共団体の意見等を踏まえ検討・結論(R5年中)

(9)総合保養地域整備法(≧国交(24))

○都道府県畜産排せつ物の利用の促進を図るための計画について、他の計画と一体策定が可能である旨を明確化

(10)家畜排せつ物法

○食品関連事業者の委託を受けて食品循環資源の収集等を行う場合の許可を不要とする特例について、基本方針の改定等により食品関連事業者の対象範囲を拡大

(11)食料品回収法

○食料品回収事業者の委託を受けて食品循環資源の収集等を行う場合の許可を不要とする特例について、基本方針の改定等により食品関連事業者の対象範囲を拡大

(12)土壌汚染対策法(≧環境(15)①)

(13)食育基本法

○市町村食育推進計画等に関する調査について、計画実施期間内であり、計画に変更がなければ、作成状況の報告を不要に

(14)有機農業推進法

○環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画に有機農業の推進に関する施策を含める場合は、その計画を有機農業推進計画と位置付けることが可能である旨を明確化

(15)農地中間管理事業の推進に関する法律

○農用地利用配分計画の認可に係る申請の添付書類について再度権利の設定を行うおとす場合には添付書類の省略が可能である旨を改めて示すとともに、省略を行っている事例を通知

(16)土地改良事業関係補助金

○ため池の漏水調査等のソフト事業も、交付決定前着手が可能な場合がある旨を明確化

(17)農山漁村振興交付金

○農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型)に関する調査等について、都道府県を経由せず国が直接実施するなど調査等の運用を改善

経済産業省

(1)中小企業信用保険法

①市区町村長による特定中小企業者等の認定手続のうち、一部の補助的業務について、電力送配電施設の保守に係る線下伐採の届出等の実態を調査した上で検討・結論(R4年度中)

(2)ガス事業法、電気事業法及び空家等対策推進特別措置法

○電気又はガスの供給事業者が保有する契約情報について、市町村が空家法の規定に基づき提供を求めることが可能であることを明確化

(3)電気工事士法

○電気工事士の免状の交付申請等について、添付書類の要件を整備し、オンライン申請が可能であることを明確化

(4)電気事業法

○地方公共団体と指定管理施設との自己託送について、密接な関係を証明せずとも、供給地点が明示されている協定書等を示すことにより可能であることを明確化

(5)総合保養地域整備法(≧国交(24))

(6)大規模小売店舗立地法

○大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者が法人である場合の代表者氏名の変更届出について、廃止する方向で検討・結論(R5年中)

(7)PCB特別措置法(≧環境(14))

(8)経営承継円滑化法

○事業承継税制及び金融支援の認定について、中小企業者向けの申請マニュアルを改訂し、その旨を周知

(9)石油貯蔵施設立地対策等交付金

○交付対象事業が中止になるなどの事情がある場合には、他の交付対象事業に流用できることを明確化

○交付申請期間について、年度当初からの事業着手が可能となるよう、申請等のスケジュールの前倒しについて検討・結論(R4年度中)

(10)国土調査法

○既存の指定管理者との管理区分を明確にできる場合に、当該区域の一部をPark-PIF事業者等の第三者が指定管理者として管理することが可能である旨を通知

国土交通省

(1)地方自治法及び都市公園法

○既存の指定管理者との管理区分を明確にできる場合に、当該区域の一部をPark-PIF事業者等の第三者が指定管理者として管理することが可能である旨を通知

(2)港則法及び海上交通安全法

○作業の許可申請等に係る事務手続について、柔軟な対応が可能である旨を明確化

(3)通訳案内士法、クリーニング業法、調理師法、医薬品医療機器等法及び製菓衛生師法

○全国通訳案内士等の手続について、国家資格システムでオンライン化する方向で検討・結論(R4年度中)

(4)生活保護法(≧厚労(23)③)

(5)農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助暫定措置法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

○机上査定を限度額を引き上げ、WEB会議方式による机上査定を平常時にも選択できるようにするとともに、災害査定にデジタル技術を積極的に活用することを通知

(6)建築基準法

①新型コロナ対応等のために建築する応急仮設建築物等の存続期間について、一定の場合に、2年3か月を超えて延長を可能とする

②第一種低層住居専用地域等に存する廃校に係る用途変更の許可事例を収集し、通知

③農作業のために必要な休田施設等が、特定行政庁の許可を得ずして田圃住居地域で建築可能であることを明確化

④ビロイを床面積に算入するか否かは、想定される使用方法等により判断できる旨を通知

⑤建築基準適合判定資格者検定の受検資格について、
・実務経験は建築基準適合判定資格者の登録までに積んでいけばよいこととする
・二級建築士等による受検を可能とし、当該検定合格者は小規模な建築物等に限って建築確認関係事務を行うことを可能とする方向で検討・結論(R4年度中)

(7)地方税法(≧総務(12)④)

○地方税法及び個人情報保護法(≧個人情報委(2))

○市町村が保有する福祉部局所管の情報を、空家法の施行のために必要限度において地方公務員法の守秘義務に抵触することなく内部利用することが可能であることを明確化

(10)港湾法

○港湾計画の変更における港湾管理者の負担軽減に資する技術的支援の在り方を検討・結論(R4年度中)

(11)国土調査法(≧農水(4))

○道路運送車両法

○地方版図柄入りナンバープレートの普及と促進計画及び普及促進活動報告書について、普及促進計画の提出時期を導入時及び交付期間(5年間)の更新時に限定

・様式を簡素化し、記載例と併せて周知

(13)公営住宅法

○地域対応活用計画の承認事例を収集し、当該事例や承認に当たっての留意事項を周知

(14)ガス事業法、電気事業法及び空家等対策推進特別措置法

○電気又はガスの供給事業者が保有する契約情報について、市町村が空家法の規定に基づき提供を求めることが可能であることを明確化

(15)土地区画整理法

○土地区画整理事業の区域内における建築行為等の許可申請に係る施行者への意見聴取は、地域の実情を踏まえた運用が可能である旨を周知

(16)都市公園法

○シェアサイクルポートについて、公園施設として設置が可能である旨を明確化

(17)租税特別措置法

○住宅用家屋の登録免許税の税率の軽減措置について専ら住宅用の家屋を取得等した個人が住宅の用に供することとする要件の審査に係る市区町村の事務負担を軽減する方向で検討・結論(R5年中)

(18)首都圏近郊整備法、近畿圏近郊整備法及び都市計画法

①工業団地造成事業に関する都市計画における宅地の利用計画について、一定の幅をもった記載が可能である旨を周知

②工業団地造成事業の事業計画の変更手続について、事業スケジュールに支障を来さないための手法を周知

③造成工場敷地の譲受人の資格について、地方公共団体の実態を調査し、その緩和について検討・結論(R5年中)

(19)豪雪地帯対策特別措置法

○豪雪地帯安全確保事業計画について、市町村が直接、国に提出することも可能とする方向で検討・結論(R4年度中)

(20)住民基本台帳法(≧総務(16)②)

(21)都市計画法

○市街化調整区域における建築物の用途変更の許可等について、審査基準を定めた空き家対策総合実施計画を策定した場合に空家等対策計画の別途の作成を補助の要件としなど、事務を効率化

(22)都市計画法及び都市再生特別措置法

○立地適正化計画及び都市・地域総合交通戦略は、市町村の都市計画に関する基本的な方針と一体策定可能である旨を明確化

(23)国土利用計画

○国土利用計画(都道府県計画)と一体策定が可能である旨を総合調整機能を発揮した事例と併せて周知

・38条審議会の運営は地域の実情に応じた柔軟な対応が可能である旨を先進的な事例と併せて周知

②土地売買等の事後届出について、土地の位置を明らかにした縮尺五万分の一以上の地形図の提出を地方公共団体の判断により省略可能に

③土地利用審査会の運営について、地域の実情に応じた対応が可能である旨を事例と併せて通知

(24)総合保養地域整備法

○基本構想を廃止する場合の手続について主務大臣への協議を廃止し届出とすることを検討・結論(R4年度中)

(25)耐震改修促進法

○耐震改修促進計画の内容を含む社会資本整備総合計画のみの策定により、社会資本整備総合交付金の交付対象とする旨を通知

(26)マンション管理適正化推進法

○マンション管理適正化推進計画について
・手引を改定し、記載内容及び参考となる計画の記載例を充実
・目標及び施策等は他の計画に記載し、認定基準は別途公表することなど柔軟な策定が可能であることを明確化し、他の計画等に位置付けている事例と併せて通知

(27)高齢者居住安定確保法

○高齢者居住安定確保計画は、関連する計画等との一体策定が可能であることを明確化

(28)都市再生特別措置法

○市町村が独自に定める防災に関する計画が、立地適正化計画に記載する防災指針の内容を含み、法定の手続を経ていれば、防災指針と位置付けることが可能である旨を明確化

(29)地域公共交通活性化再生法

○地域公共交通利用促進実施計画の変更手続の簡素化に向けて検討し、R5年度中に必要な措置

(30)住宅セーフティネット法

○市町村賃貸住宅供給促進計画を他の計画等と一体のものとして策定する際の事務負担軽減策を通知

(31)空家等対策推進特別措置法

○空家等対策計画に記載すべき事項を包含した空き家対策総合実施計画を策定した場合に空家等対策計画の別途の作成を補助の要件としなど、事務を効率化

(32)建設職人基本法

○建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する都道府県計画について
・計画を策定していなくても区域の実情に応じた施策を策定・実施していれば法律に則った対応であること等を通知

・計画を策定していなくても区域の実情に応じた施策を策定・実施していれば法律に則った対応であること等を通知

○計画に係る事務の運用改善の方策について検討・結論(次期計画期間内)

(33)所有者不明土地法

○所有者不明土地対策計画について、既存の空家等対策計画との一体策定が可能である旨を明確化

義務付け・枠付けの見直し等

(34) 社会資本整備総合交付金

○社会資本整備総合交付金システムを改善し、操作性等を改善

(35) 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務

○R4年度中に有料道路事業者へのオンライン申請を可能に

環境省

(1) 住民基本台帳法及び廃棄物処理法

①産業廃棄物処理業の許可などに関する事務を処理する場合について、住民基本台帳ネットワークシステムの利用を可能に
②廃棄物処理法に基づく手続について
・許可等の申請で、既得の本籍に係る情報に変更がない場合は住民票の写しの添付省略を可能に

・その他の場合について、住民票の写しの添付省略を可能とすることについて検討・結論（R5年度中）

③登記事項証明書の添付について、登記情報連携の利用拡大に伴う調査・分析結果等を踏まえ、添付省略について検討・結論（R5年度中）

(2) 大気汚染防止法

○大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について、測定局数の算定方法の合理化を図り、地域の実情に応じて測定局数を削減することを可能に

(3) 大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、振動規制法及びダイオキシン類対策特別措置法

・事業者の氏名変更等の届出及び承継の届出について、届出書の様式を改めて共通化し、一括の届出が可能である旨を改めて周知

・複数の法令に基づく届出を複数の地方公共団体へ一括で提出可能とする仕組みについて、e-Gov電子申請の在り方を踏まえ検討・結論（R7年度中）

(4) 騒音規制法及び振動規制法

・届出書の提出は電子メール等の利用が可能であり、オンラインによる提出であれば正本の写しの添付は不要である旨を通知
・届出のオンライン化について、e-Gov電子申請の在り方を踏まえ検討・結論（R6年度中）

(5) 廃棄物処理法

①一般廃棄物処理基本計画について、廃棄物減量等推進審議会等への意見聴取等の手続を柔軟に対応することが可能である旨を明確化

②営利目的でない試験研究用途の場合において産業廃棄物処理業の許可不要である旨について、一般廃棄物処理において同様の取扱いとすることができる旨を周知

(6) 水質汚濁防止法、環境配慮契約法、地域自然資産法及び食品ロスの削減の推進に関する法律

○測定計画、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する方針、地域計画及び食品ロス削減推進計画は、地方公共団体の判断で、他の環境関係法令に基づき既存の計画等と一体のものとして策定できる旨を通知

(7) 瀬戸内海環境保全特別措置法

○瀬戸内海の環境の保全に関する府県計画及び指定物質削減指導方針について、他の計画と一体のものとして策定が可能である旨を通知

(8) 湖沼水質保全特別措置法

○湖沼水質保全計画について、記載内容や計画の見直し時期等を柔軟に設定可能である旨を明確化

(9) 自動車NOx・PM法

○自動車使用管理計画について、
・特定自動車に係る自動車排出窒素酸化物等の排出量の確認等の項目を削減
・大気汚染物質を排出しない車両が、計画の作成要件に含まれないことを明確化

(10) 容器包装リサイクル法

○市町村分別収集計画は、一般廃棄物処理計画などの廃棄物処理に関する計画と一体のものとして策定することが可能である旨を通知

(11) 地球温暖化対策推進法

○地方公共団体実行計画について
・再生可能エネルギー導入目標の設定方法を示すなどマニュアルを改定
・需要電力量や再生可能エネルギー発電設備による電力量等の情報を提供
・二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量のデータの提供について検討・結論（R5年度を目標）

(12) ダイオキシン類対策特別措置法

①大気ダイオキシン類による汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について、測定地点数の算定方法の合理化を図り、地域の実情に応じて測定地点数を削減することを可能に

②特定施設設置者が行うダイオキシン類による汚染状況の測定結果の都道府県への報告義務及び都道府県の結果公表義務について、省令を改正し、e-Gov電子申請を利用した手続を可能に

(13) 食品リサイクル法（≧農水（11））

(14) PCB特別措置法

○低濃度PCB廃棄物等について、処理推進の課題と対応方針を取りまとめ、処理促進に向けた手引きを作成

(15) 土壌汚染対策法

①一定規模以上の土地の形質変更に係る届出に関する土地の所有者等の同意書について、その添付を必須とせず、登記事項証明書その他の当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面の添付をもって代えることを可能に

②土地の形質変更の届出等に添付する公図の写しについて、登記情報提供サービスから取得したものも使用可能である旨を明確化

(16) 鳥獣保護管理法

○指定管理鳥獣捕獲等事業に関する計画について、様式の簡略化や記載事項の省力化

(17) 災害等廃棄物処理事業費補助金

○申請に係る添付書類について、マニュアルの改正によって必要最小限となっていることを改めて周知

(18) 循環型社会形成推進交付金

○循環型社会形成推進地域計画作成マニュアルの記載内容の簡素化等について検討・結論（R4年度中）

令和4年の地方分権改革について

(参考)

地方分権改革については、これまでの成果を基盤とし、地方の発意に根ざした新たな取組を推進することとして、平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入。

<本年の主な経緯>

- 3月1日(火)～6月1日(水) 地方公共団体からの提案募集受付 (→ 291件の提案)
- 7月5日(火)～15日(金) 関係府省への検討要請
(7月12日の閣僚懇談会において、野田大臣から各大臣に要請)
- 8月1日(火)～4日(木) 関係府省ヒアリング1R (提案募集検討専門部会)
- 8月29日(水) 地方三団体ヒアリング (提案募集検討専門部会)
- 9月5日(月)～16日(金) 関係府省への再検討要請
(9月6日の閣僚懇談会において、岡田大臣から各大臣に要請)
- 10月6日(木)～14日(金) 関係府省ヒアリング2R (提案募集検討専門部会)
- 11月11日(金) 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
→ 対応方針案の了承
- 12月20日(火) 地方分権改革推進本部・閣議
→ 対応方針の決定(予定)

次期通常国会

法律改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を提出することを基本